



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘

TEL 052-651-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	665	13.1	34	32.0	45	48.3	31	3.1
30年3月期第2四半期	588	11.3	25	61.1	30	45.1	31	26.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	90.35	
30年3月期第2四半期	93.25	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,253	937	74.8
30年3月期	1,348	897	66.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 937百万円 30年3月期 897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		6.00	6.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	4.8	95	17.6	100	13.4	68	1.7	200.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	350,000 株	30年3月期	350,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	11,285 株	30年3月期	11,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	338,714 株	30年3月期2Q	338,714 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第44期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 6円00銭
- 平成31年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 20円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰や、業種・業態を超えた販売競争の激化などにより、業務の効率化を進めるためなどのIT投資意欲は堅調に推移いたしました。また、当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移したために活況を呈していますが、エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、社員教育投資、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けの「CHAINSⅢ+」及び卸売業・メーカー向けの「GROWBSⅢ」への開発投資効果があらわれ、受注は堅調に推移いたしました。また、システム開発プロセスの標準化を推進するとともに、手順の効率化に取り組むことにより、各プロジェクトを効率的に運営することができました。そのほか、ホスティングサービス及びクラウドサービスなどの定常的に収入を得られる継続型ビジネスや消費税の軽減税率対応に関する受注も順調に積み上がってきております。

このような結果、比較的高水準の受注により、当第2四半期累計期間の売上高は6億65百万円(前年同期比113.1%)、営業利益は33百万円(前年同期比132.0%)、経常利益は44百万円(前年同期比148.3%)、前年同期に計上した投資有価証券売却益13百万円が当期はなく四半期純利益は30百万円(前年同期比96.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1億63百万円減少し、5億97百万円となりました。これは主に現金及び預金が96百万円、受取手形及び売掛金が83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて67百万円増加し、6億55百万円となりました。これは主に投資有価証券が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ95百万円減少し、12億53百万円となりました。

②負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1億35百万円減少し、2億84百万円となりました。これは主に買掛金が1億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、31百万円となりました。これは主にリース債務が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、3億15百万円となりました。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ40百万円増加し、9億37百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の決算短信で発表しました、通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,230	263,047
受取手形及び売掛金	307,695	224,292
商品及び製品	199	1,387
仕掛品	31,154	50,188
その他	62,690	58,896
貸倒引当金	△164	△174
流動資産合計	760,805	597,638
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,502	58,809
土地	116,436	116,436
その他(純額)	84,749	126,857
有形固定資産合計	262,687	302,103
無形固定資産	56,820	41,832
投資その他の資産		
投資有価証券	240,901	285,387
その他	27,741	26,594
貸倒引当金	△261	△261
投資その他の資産合計	268,380	311,720
固定資産合計	587,888	655,656
資産合計	1,348,694	1,253,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,029	39,870
未払法人税等	17,100	16,842
賞与引当金	54,268	52,580
受注損失引当金	—	6,601
その他	203,550	168,393
流動負債合計	419,949	284,288
固定負債		
リース債務	27,991	19,468
その他	3,267	11,565
固定負債合計	31,259	31,034
負債合計	451,208	315,322

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	106,146	106,146
利益剰余金	453,354	463,635
自己株式	△23,785	△23,785
株主資本合計	837,715	847,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,769	89,975
評価・換算差額等合計	59,769	89,975
純資産合計	897,485	937,971
負債純資産合計	1,348,694	1,253,294

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	588,176	665,139
売上原価	374,790	440,378
売上総利益	213,386	224,761
販売費及び一般管理費	187,940	191,170
営業利益	25,445	33,590
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	4,195	2,991
助成金収入	—	7,547
その他	1,072	828
営業外収益合計	5,275	11,370
営業外費用		
支払利息	162	95
その他	294	—
営業外費用合計	457	95
経常利益	30,262	44,865
特別利益		
投資有価証券売却益	13,300	—
特別利益合計	13,300	—
税引前四半期純利益	43,563	44,865
法人税、住民税及び事業税	10,978	12,838
法人税等調整額	1,000	1,423
法人税等合計	11,978	14,262
四半期純利益	31,584	30,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,563	44,865
減価償却費	31,375	38,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,764	△1,688
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,601
受取利息及び受取配当金	△4,202	△2,995
支払利息	162	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,072	86,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,958	△20,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,459	△102,518
前受金の増減額(△は減少)	—	△7,754
その他	△27,162	△23,099
小計	75,855	18,281
利息及び配当金の受取額	4,204	2,997
利息の支払額	△162	△95
法人税等の支払額	△17,204	△12,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,692	8,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△67,899
無形固定資産の取得による支出	△40,452	△5,795
投資有価証券の取得による支出	△789	△800
投資有価証券の売却による収入	33,327	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,706	△74,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,464	—
配当金の支払額	△20,213	△20,122
その他	△10,557	△9,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,234	△29,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,750	△96,182
現金及び現金同等物の期首残高	184,410	299,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,161	203,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第44期定時株主総会に株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	3,500,000株
今回の株式併合により減少する株式数	3,150,000株
株式併合後の発行済株式総数	350,000株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

1,200,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の12,000,000株から1,200,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。